

平成30事業年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 1 国民のみなさまへ | 1 |
| （1）福祉医療機構（WAM）の役割 | 1 |
| （2）経営理念に基づく業務運営の実施 | 1 |
| （3）平成30年度の概況 | 2 |
| 2 法人の基本情報 | 11 |
| （1）法人の概要 | 11 |
| ① 目的 | 11 |
| ② 業務内容 | 11 |
| ③ 沿革 | 12 |
| ④ 設立根拠法 | 12 |
| ⑤ 主務大臣（主務省所管課等） | 12 |
| ⑥ 組織図 | 13 |
| ⑦ その他法人の概要 | 13 |
| （2）事務所所在地 | 14 |
| （3）資本金の状況 | 14 |
| （4）役員の状況 | 14 |
| （5）常勤職員の状況 | 14 |
| 3 財務諸表の要約 | 15 |
| （1）要約した財務諸表 | 15 |
| ① 貸借対照表 | 15 |
| ② 損益計算書 | 16 |
| ③ キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| ④ 行政サービス実施コスト計算書 | 17 |
| （2）財務諸表の科目 | 17 |
| ① 貸借対照表 | 17 |
| ② 損益計算書 | 18 |
| ③ キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| ④ 行政サービス実施コスト計算書 | 18 |

| | | |
|---|-------------------------------------------------------------------|----|
| 4 | 財務情報 | 19 |
| | (1) 財務諸表の概況 | 19 |
| | ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由） | 19 |
| | ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由） | 21 |
| | ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由） | 22 |
| | ④ 目的積立金の申請、取崩内容等 | 23 |
| | ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由） | 24 |
| | (2) 重要な施設等の整備等の状況 | 24 |
| | ① 当事業年度中に完成した主要施設等 | 24 |
| | ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 24 |
| | ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 | 24 |
| | (3) 予算及び決算の概要 | 25 |
| | (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 | 26 |
| | ① 経費削減及び効率化目標 | 26 |
| | ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較 | 26 |
| 5 | 事業の説明 | 27 |
| | (1) 財源の内訳 | 27 |
| | ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等） | 27 |
| | ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等） | 27 |
| | (2) 財務情報及び業務実績の説明 | 28 |
| | ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAM NET事業）、社会福祉振興助成事業 | 28 |
| | イ 退職手当共済事業 | 28 |
| | ウ 心身障害者扶養保険事業 | 29 |
| | エ 年金担保貸付事業 | 29 |
| | オ 労災年金担保貸付事業 | 29 |
| | カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 | 29 |
| 6 | 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況 | 31 |

独立行政法人福祉医療機構 平成30年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

| 事業名 | 事業内容 |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 福祉医療貸付事業 | 社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。 |
| 福祉医療経営指導事業 | 融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。 |
| 社会福祉振興助成事業 | 高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。 |
| 退職手当共済事業 | 社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。 |
| 心身障害者扶養保険事業 | 障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。 |
| 福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業) | 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。 |
| 年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業 | 年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。 |
| 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 | 年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。 |

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の多様性（ダイバーシティ）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にした高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

（3）平成30年度の概況

平成30年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成30年度において実施した主な取組みを記載しています。

【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、定期的にガバナンス委員会を開催し、各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを行い、内部統制の更なる充実を図るとともに、組織内のイントラネットを通じて全役職員で認識を共有しました。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかについて「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局通知）を踏まえた総括点検を実施しました。

なお、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理については、債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施し、検出された問題事象に関する改善活動をフォローアップするとともに、平成 30 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 31 年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成 30 年 7 月 25 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、標的型攻撃メール対応訓練や情報セキュリティ研修等の人的対策を実施しました。

【業務運営の効率化】

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 30 年度においては、引き続き、第 4 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、システム改善を行いました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき策定した平成 30 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費及び業務経費については、お客さまサービスの観点から業務の質の確保に留意しつつ、組織における資源を有効に活用するため、業務方法の見直し及び事務の効率化により経費の節減に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

【福祉医療貸付事業】

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|-------|-------------|-------------|-------|
| 貸付契約額 | 211,800 百万円 | 328,881 百万円 | 64.4% |
| 福祉貸付 | 162,442 百万円 | 239,621 百万円 | 67.8% |
| 医療貸付 | 49,358 百万円 | 89,260 百万円 | 55.3% |
| 資金交付額 | 246,219 百万円 | 351,509 百万円 | 70.0% |
| 福祉貸付 | 176,526 百万円 | 240,034 百万円 | 73.5% |
| 医療貸付 | 69,693 百万円 | 111,475 百万円 | 62.5% |

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 211,800 百万円、資金交付額は 246,219 百万円となりました。

なお、政策融資の効果的かつ効率的な実施にあたっては、利用者が福祉医療貸付制度や協調融資制度に関する情報を適時に得られる環境整備が重要となるため、福祉医療関係団体や地方公共団体を 126 回訪問し、制度の周知・広報を行いました。

円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資金融機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、融資相談時には民間金融機関による支援体制の必要性について説明するとともに、全ての借入申込者に対する協調融資制度の案内を徹底しました。併せて、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、全国地方銀行協会、全国銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催し、協調融資制度の一層の普及に向けた課題等に関する率直な意見交換を通じて、それぞれの認識を共有しました。

平成 30 年 7 月豪雨や平成 30 年北海道胆振東部地震等で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、WAMホームページで災害復旧資金の取扱いにつ

いて迅速に周知したほか、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑かつきめ細かな対応を図るとともに、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、継続的に運営状況や財務状況等を把握するとともに、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）を抽出のうえフォローアップ調査を実施するなど、効率的かつ効果的な期中管理を実施しました。また、業況注視先、貸付残高が50億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について、定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックするなど、債権管理の態勢の強化を図りました。

【福祉医療経営指導事業】

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|----------|------------|------------|--------|
| セミナー受講者数 | 4,072 人 | 3,808 人 | 106.9% |
| 個別経営診断件数 | 372 件 | 429 件 | 86.7% |

セミナーについては、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、「特別養護老人ホームにおける介護人材の確保」や「介護老人保健施設における在宅支援機能の推進」といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は4,072人となり、前年度を上回る結果となりました。また、新たな取組みとして、社会福祉法人の指導・監査を行う行政担当者向けのセミナーを実施しました。

社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを17件作成し、プレスリリースしました。なお、リサーチレポートはマスコミに計133回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

さらに、社会福祉法人の課題や経営状況の実感を定期的に把握するため、四半期ごとに「社会福祉法人経営動向調査」を実施し、調査結果をWAMホームページに公表するとともに、病院及び病院を運営する医療法人の課題や経営状況についても同様に把握するため、「病院経営動向調査」を創設することとし、調査を開始しました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に生活介護及び共同生活援助事業所を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中長期計画策定、就業規則・給与規程改定等のコンサルティング

を実施するなど、372 件の経営診断を行い、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度分 | | 平成 29 事業年度分 | | 前年度比 | |
|-----|-------------|-----------|-------------|-----------|--------|--------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 要 望 | 497 件 | 2,163 百万円 | 572 件 | 2,439 百万円 | 86.9% | 88.7% |
| 交 付 | 160 件 | 608 百万円 | 153 件 | 608 百万円 | 104.6% | 100.0% |

平成 31 年度分助成事業については、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表のうえ募集するとともに、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウをもとに社会的に認知が進んでいない課題等に対応する「モデル事業」を新たに募集しました。なお、モデル事業については、外部評価者または伴走支援者とともに定期的な進捗管理・報告を行うことを要件に加えるなど、助成事業の円滑な実施や成果の可視化を支援する仕組みを強化しました。

助成事業の選定にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）が募集要領を策定のうえ、審査・採択も実施することにより、公正性、客観性及び透明性の確保を図りました。

平成 30 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、内定時に事務説明会を開催し、事業実施における留意事項等について説明するとともに、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談・助言を行ったほか、助成金の適切な管理や経理処理に資するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、専門的な知見を有する審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、NPO等による地域の社会課題の解決に資するため、「WAM助成シンポジウム」を開催するとともに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進するため、「WAM助成レポート」を作成し、シンポジウム

等で配布したほか、ICTを活用して全国で優れた助成事業を閲覧できるよう、WAMホームページ（e-ライブラリー）に掲載しました。

なお、子供の未来応援国民運動推進事務局として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援に引き続き取り組みました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|----------|-------------|-------------|--------|
| 被共済職員数 | 857,705 人 | 843,027 人 | 101.7% |
| 退職手当支給者数 | 78,588 人 | 76,098 人 | 103.3% |
| 退職手当金支給額 | 106,127 百万円 | 102,543 百万円 | 103.5% |

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しや、退職届及び請求書の誤記入を減少させる取組みを推進し、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めたものの、退職手当金支給者数が増加したこともあり、請求書の受付から給付までの平均処理日数は 41.4 日となりました。

ICTの活用により利用者の利便性向上及び負担軽減を図るため、共済契約者に対して退職届作成システムの利用案内を周知するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、新たに退職者本人がWEB上で請求書を入力・印刷できる「退職手当金請求書作成ツール」を作成し、平成 31 年度からのWAMホームページでの公開に向けた準備を行いました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえてFAQ及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体と連携し、新設社会福祉法人向けのPRチラシを配布したほか、福祉専門職の養成校協会と連携して養成校に在籍する教員・学生に対する制度周知に取り組むなど、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|----------|------------|------------|-------|
| 保険対象加入者数 | 63,264 人 | 64,952 人 | 97.4% |

| | | | |
|---------------------|------------|------------|--------|
| 年金給付保険金 支払対象障害者数 | 57,195 人 | 56,534 人 | 101.2% |
| 年金給付保険金額 | 13,816 百万円 | 13,709 百万円 | 100.8% |

心身障害者扶養保険事業においては、平成 30 年 10 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 29 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 30 年度における心身障害者扶養保険資金の運用利回りは資産合計で年 2.14%となり、概ね資産ごとのベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 30 年度末においては、平成 15 年 10 月の独立行政法人設立時から計上していた繰越欠損金を解消し、約 27 億円の利益剰余金を計上しました。

また、心身障害者及びその保護者に当該事業に関する必要な情報がいきわたるよう、国、地方公共団体及び関係団体等との連携・協力による周知・広報活動を 16 回実施しました。

[福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)]

WAM NET のヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|-------|------------|------------|--------|
| ヒット件数 | 19,258 万件 | 12,940 万件 | 148.8% |

ヒット件数については、各コンテンツ及び国の施策に基づき運用・管理を実施している情報システムの利用が堅調に推移したことに起因し、前年度を大幅に上回るヒット件数となりました。

福祉保健医療関連の各種情報については、国の政策全般が利用者に伝わるよう、幅広く総合的に提供しているところであるが、特に国の重要政策の早期実現に貢献するため、新たに「地域共生社会実現関連情報」、「介護離職ゼロの実現に向けて」というコンテンツを新設しました。加えて、利用者からの要望等を踏まえたコンテンツの新設、スマートフォンサイトのリニューアル等の機能改善を通じて、情報の質の向上及び利用者の利便性向上に取り組みました。

国の施策に基づく情報システムについては、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により創設された「障害福祉サービス等情報公表制度」に基づき構築された「障害福祉サービス等情報公表システム」を本格稼働させて、全国の障害福祉サービス事業所の情報公開を開始しました。

また、社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」については、

引き続き、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

国の進める「デジタル・ガバメント実行計画」（平成 30 年 7 月 20 日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、WAM NET 基盤の活用を通じて、各事業の事務効率化や情報セキュリティの確保等を図ることにより、一層の利用者サービスの向上を推進しました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

| 区 分 | 平成 30 事業年度 | 平成 29 事業年度 | 前年度比 |
|------------|------------|------------|-------|
| 年金担保貸付事業 | 37,692 百万円 | 38,497 百万円 | 97.9% |
| 労災年金担保貸付事業 | 863 百万円 | 922 百万円 | 93.6% |

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した審査等を実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 277 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

なお、当該事業については、「年金担保貸付事業廃止計画」（平成 25 年 3 月厚生労働省策定）を踏まえ、第 4 期中期目標において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成 33 年度末（令和 3 年度末）を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされたことを受け、新規貸付の終了時期及び利用可能な他制度に関する情報が利用者等に行きわたるよう、必要な解説を厚生労働省及びWAMのホームページに掲載したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等にチラシ、パンフレット等を配布するとともに、受託金融機関事務説明会を厚生労働省と連携して開催するなど、幅広い周知広報活動を実施しました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 72 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 9 件の措置を講じること等により、利用者の安

定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、当該業務の終了を見据えた具体的な検討を進めるため、減少傾向が続く債権残高の動向を踏まえた将来の収支状況の把握や、関係機関との連携による今後の課題の把握等に向けた準備対応を進めました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

| |
|------------------------------------------------------|
| ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業 |
| イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業 |
| ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業 |
| エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業 |
| オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業 |
| カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業 |
| キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業 |
| ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業 |
| ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業 |
| コ その他前記に附帯する事業 |

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

| |
|---------------------|
| サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 |
|---------------------|

③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59年 社会福祉・医療事業団法公布
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

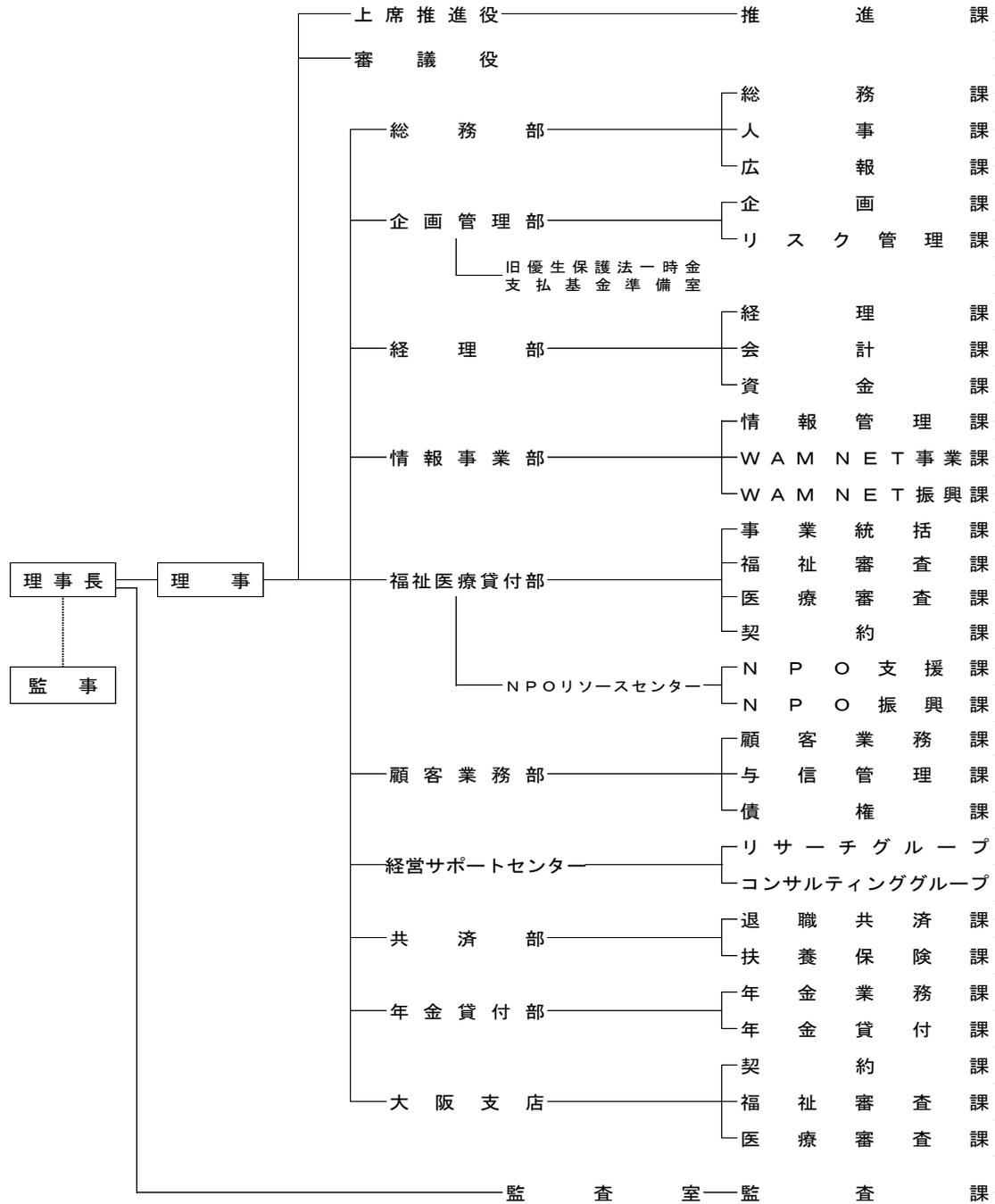
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成 31 年 4 月 1 日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|---------|-------|--------|---------|
| 政府出資金 | 590,617 | — | 96,283 | 494,334 |

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

| 役 職 | 氏 名 (担 当) | 任 期 | 経 歴 |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------|
| 理事長 | 中 村 裕 一 | 自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日 | 菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 |
| 理 事 | 原 口 真 (総 務 部) (企 画 管 理 部) (福 祉 医 療 貸 付 部) ※助成事業に限る | 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日 | 厚生労働省大臣官房付 【現役出向】 |
| 理 事 | 風 間 弘 次 (福 祉 医 療 貸 付 部) ※助成事業を除く (経 営 対 外 セ ン タ ー) (年 金 貸 付 部) (大 阪 支 店) | 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日 | 独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長 |
| 理 事 | 三 浦 由 博 (経 理 部) (顧 客 業 務 部) (共 済 部) | 自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日 | みずほヒューマンサービス代表取締役 社長 |
| 監 事 | 吉 野 裕 | 自 平成30年7月1日 至 令和4年度の財務諸表 承認日 | ちばぎんアセットマネジメント株式 会社取締役社長 |
| 監 事 (非常勤) | 大 橋 裕 子 | 自 平成30年7月1日 至 令和4年度の財務諸表 承認日 | 大橋裕子公認会計士事務所所長 |

(注1) 平成31年3月31日現在である。

(注2) 国家公務員OBは0名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において273人（前期末266人）であり、平均年齢は41.7歳（前期末41.9歳）となっています。このうち、国からの出向者は7人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は11人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 金 額 | 負 債 の 部 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 流動資産 | 532,520 | 流動負債 | 295,068 |
| 現金及び預金等 | 191,622 | 1年以内返済予定 借入金・債券等 | 281,505 |
| 1年以内回収予定 長期貸付金 | 335,932 | その他 | 13,562 |
| その他 | 4,967 | | |
| 固定資産 | 3,541,554 | 固定負債 | 3,150,132 |
| 有形固定資産 | 158 | 借入金・債券等 | 3,147,535 |
| 無形固定資産 | 1,180 | その他 | 2,597 |
| 長期貸付金等 | 3,539,493 | 法令に基づく引当金等 | 120,362 |
| その他 | 724 | 負債合計 | 3,565,562 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| | | 資本金 | 494,334 |
| | | 資本剰余金 | △ 797 |
| | | 利益剰余金 | 14,975 |
| | | 純資産合計 | 508,513 |
| 資産合計 | 4,074,074 | 負債純資産合計 | 4,074,074 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|---------|
| 経常費用 (A) | 177,616 |
| 業務費 | 176,356 |
| 業務経費等 | 174,235 |
| 人件費 | 1,727 |
| 減価償却費 | 394 |
| 一般管理費 | 1,231 |
| 管理経費等 | 356 |
| 人件費 | 851 |
| 減価償却費 | 24 |
| その他 | 29 |
| 経常収益 (B) | 194,666 |
| 補助金等収益等 | 53,458 |
| 自己収入等 | 140,812 |
| その他 | 396 |
| 臨時損失 (C) | 6,378 |
| 臨時利益 (D) | 6,425 |
| その他調整額 (E) | 141 |
| 当期総利益 (B + D - A - C + E) | 17,237 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-------------------------|-----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | 39,057 |
| 人件費支出 | △ 2,646 |
| 補助金等収入等 | 59,350 |
| 自己収入等 | 139,594 |
| その他収入・支出 | △ 157,240 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,023 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 56,204 |
| IV 資金減少額 (I + II + III) | △ 37,170 |
| V 資金期首残高 | 66,632 |
| VI 資金期末残高 (IV + V) | 29,462 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|----------------------|
| I 業務費用 | 36,317 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 177,616 △ 141,299 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 1 |
| III 引当外賞与見積額 | 11 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | △ 2 |
| V 機会費用 | 0 |
| VI 行政サービス実施コスト | 36,327 |

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

| | |
|---------|-----------------------------------------------|
| 業務経費等 | ： 独立行政法人の業務に要した費用 |
| 人件費 | ： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費 |
| 減価償却費 | ： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費 |
| 補助金等収益等 | ： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益 |
| 自己収入等 | ： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益 |
| 臨時損失 | ： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当 |
| 臨時利益 | ： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当 |
| その他調整額 | ： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額 |

③ キャッシュ・フロー計算書

| | |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 業務活動による キャッシュ・フロー | ： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | ： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | ： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当 |

④ 行政サービス実施コスト計算書

| | |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務費用 | ： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用 |
| その他の行政サービス 実施コスト | ： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト |
| 損益外減価償却 相当額 | ： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている） |
| 引当外賞与見積額 | ： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している） |
| 引当外退職給付 増加見積額 | ： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している） |
| 機会費用 | ： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当 |

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 177,616 百万円であり、前年度比 7,227 百万円増（4.2%増）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,182 百万円減（8.8%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 6,776 百万円増（皆増）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 3,584 百万円増（3.5%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 194,666 百万円であり、前年度比 4,176 百万円減（2.1%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,700 百万円減（4.0%減）、保険勘定において金銭の信託等運用益が前年度比 924 百万円減（37.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 4,544 百万円減（20.9%減）となったことにあわせ、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,907 百万円増（5.0%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,378 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 428 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 1,208 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 4,789 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 141 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 17,237 百万円となり、前年度比 8,265 百万円減（32.4%減）となっています。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 4,074,074 百万円であり、前年度末比 155,534 百万円減（3.7%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 133,274 百万円減（3.3%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 3,565,562 百万円であり、前年度 55,379 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 47,183 百万円減（1.6%減）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 39,057 百万円であり、前年度比 93,576 百万円増 (171.6%増) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 105,583 百万円減 (27.1%減)、国庫納付金の支払額が前年度比 82,914 百万円減 (41.6%減) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 87,307 百万円減 (17.3%減)、貸付金利息収入が前年度比 6,525 百万円減 (9.9%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△20,023 百万円であり、前年度比 57,055 百万円減 (154.1%減) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 55,400 百万円減 (180.5%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△56,204 百万円であり、前年度比 100,337 百万円減 (227.4%減) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 109,750 百万円減 (31.7%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経 常 費 用 | 178,301 | 180,251 | 179,759 | 170,389 | 177,616 |
| 経 常 収 益 | 219,488 | 211,836 | 209,271 | 198,842 | 194,666 |
| 当 期 総 利 益 | 37,160 | 29,334 | 25,203 | 25,502 | 17,237 |
| 資 産 | 4,688,728 | 4,525,090 | 4,351,407 | 4,229,608 | 4,074,074 |
| 負 債 | 3,540,871 | 3,600,492 | 3,568,589 | 3,620,941 | 3,565,562 |
| 利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金) | 28,019 | 23,615 | 18,772 | 18,845 | 14,975 |
| 業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | △ 132,373 | △ 134,576 | 27,820 | △ 54,519 | 39,057 |
| 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 30,509 | 156,438 | △ 38,879 | 37,032 | △ 20,023 |
| 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 96,154 | 58,140 | △ 34,454 | 44,133 | △ 56,204 |
| 資 金 期 末 残 高 | 5,497 | 85,500 | 39,987 | 66,632 | 29,462 |

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,876百万円の損失となり、前年度比5,047百万円減（232.5%減）となっています。これは、貸出先の経営環境の変化や災害支援等の影響を勘案し、貸倒引当金の見積方法を変更したことにより貸倒引当金繰入が発生したことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,187百万円の利益となり、前年度比241百万円減（4.4%減）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比3,584百万円増（3.5%増）となった一方、退職手当共済事業収入が前年度比2,907百万円増（5.0%増）に留まったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は710百万円の損失となり、前年度比1,574百万円減（182.2%減）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比924百万円減（37.7%減）となったことにあわせ、保険金が前年度比582百万円減（4.8%減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は138百万円の損失となり、前年度比34百万円減（32.7%減）となっています。これは、年金担保貸付事業収入が前年度比80百万円減（7.0%減）となった一方、貸付業務費が前年度比37百万円減（3.1%減）に留まったことが主な要因です。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は4百万円の損失となり、前年度比1百万円減（33.3%減）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比1百万円減（5.9%減）となった一方、貸付業務費が対前年同額に留まったことが主な要因です。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は15,591百万円の利益となり、前年度比4,507百万円減（22.4%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比4,544百万円減（20.9%減）となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 一 般 勘 定 | △ 2,224 | △ 724 | △ 6 | 2,171 | △2,876 |
| 共 済 勘 定 | 4,521 | 3,531 | 4,700 | 5,428 | 5,187 |
| 保 険 勘 定 | 4,747 | △ 1,141 | △ 178 | 864 | △710 |
| 年金担保貸付勘定 | 118 | 16 | △ 130 | △ 104 | △138 |
| 労災年金担保貸付勘定 | △ 3 | △ 1 | △ 4 | △ 3 | △4 |
| 承継債権管理回収勘定 | 34,027 | 29,904 | 25,129 | 20,098 | 15,591 |
| 承継教育資金貸付あっせん勘定 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 41,188 | 31,585 | 29,511 | 28,453 | 17,050 |

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,406,804 百万円であり、前年度末比 53,616 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金を含む）が前年度末比 49,193 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 51,162 百万円であり、前年度末比 5,935 百万円増（13.1%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,170 百万円増（11.8%増）となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 74,303 百万円であり、前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となったことによるものです。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 51,863 百万円であり、前年度末比 6,013 百万円減（10.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 6,052 百万円減（10.5%減）となったことが主な要因です。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は3,719百万円であり、前年度末比746百万円減(16.7%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比157百万円減(11.6%減)となったことにあわせ、現金及び預金が前年度末比579百万円減(18.7%減)となったことが主な要因です。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は486,223百万円であり、前年度末比100,378百万円減(17.1%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比79,319百万円減(15.6%減)となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 勘 定 | 3,323,224 | 3,413,177 | 3,398,196 | 3,460,420 | 3,406,804 |
| 共 済 勘 定 | 30,380 | 34,124 | 38,761 | 45,227 | 51,162 |
| 保 険 勘 定 | 75,473 | 74,340 | 74,150 | 75,020 | 74,303 |
| 年 金 担 保 貸 付 勘 定 | 126,653 | 92,662 | 70,530 | 57,876 | 51,863 |
| 労災年金担保貸付勘定 | 4,476 | 4,479 | 4,471 | 4,465 | 3,719 |
| 承継債権管理回収勘定 | 1,128,521 | 906,308 | 765,299 | 586,601 | 486,223 |
| 承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 4,688,728 | 4,525,090 | 4,351,407 | 4,229,608 | 4,074,074 |

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成30年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途に基づき、平成30年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた441百万円のうち141百万円(年金担保貸付勘定：137百万円、労災年金担保貸付勘定：4百万円)について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 36,327 百万円であり、前年度比 12,903 百万円増（55.1%増）となっています。これは、福祉医療貸付業務費及び退職手当共済業務費が前年度比 7,007 百万円増（4.9%増）となり、福祉医療貸付事業収入及び承継債権管理回収業務収入が前年度比 6,245 百万円減（9.7%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業務費用 | 14,078 | 27,715 | 30,397 | 23,325 | 36,317 |
| うち損益計算上の費用 | 178,863 | 180,251 | 179,787 | 170,389 | 177,616 |
| うち自己収入 | △164,785 | △152,536 | △149,390 | △147,064 | △141,299 |
| 損益外減価償却相当額 | 21 | 15 | 8 | 2 | 1 |
| 損益外減損損失相当額 | — | 192 | — | — | — |
| 損益外除売却差額相当額 | — | △ 52 | 9 | 35 | — |
| 引当外賞与見積額 | 4 | 7 | 7 | 0 | 11 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △ 2,887 | 391 | 17 | △ 243 | △ 2 |
| 機会費用 | 4,840 | 0 | 541 | 305 | 0 |
| （控除）法人税等及び国庫納付額 | — | — | △ 28 | — | — |
| 行政サービス実施コスト | 16,057 | 28,268 | 30,953 | 23,424 | 36,327 |

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | | 平成 28 年度 | | 平成 29 年度 | | 平成 30 年度 | |
|--------------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
| | 予 算 | 決 算 | 予 算 | 決 算 | 予 算 | 決 算 | 予 算 | 決 算 | 予 算 | 決 算 |
| (収入) | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 3,470 | 3,470 | 4,181 | 4,181 | 3,056 | 3,056 | 2,815 | 2,815 | 2,548 | 2,548 |
| 国庫補助金 | 26,330 | 26,330 | 26,942 | 26,942 | 26,961 | 26,961 | 26,679 | 26,679 | 27,508 | 27,508 |
| 利子補給金 | 5,622 | 5,622 | 5,303 | 5,303 | 3,751 | 3,751 | 3,617 | 3,617 | 3,516 | 3,516 |
| 政府出資金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福祉医療貸付事業収入 | 48,855 | 48,290 | 46,715 | 46,987 | 46,436 | 45,457 | 44,082 | 43,061 | 37,616 | 41,277 |
| 経営指導事業収入 | 38 | 39 | 39 | 46 | 39 | 49 | 46 | 52 | 49 | 61 |
| 福祉保健医療情報サービス事業収入 | 3 | 8 | 5 | 6 | 8 | 4 | 6 | 4 | 4 | 3 |
| 社会福祉振興助成事業収入 | - | - | - | - | - | - | - | 5 | 9 | 10 |
| 退職手当共済事業収入 | 75,107 | 75,081 | 77,425 | 77,477 | 82,288 | 83,641 | 84,292 | 83,985 | 87,674 | 87,574 |
| 心身障害者扶養保険事業収入 | 32,615 | 33,022 | 32,516 | 32,041 | 31,252 | 33,792 | 31,810 | 33,757 | 31,898 | 32,791 |
| 年金担保貸付事業収入 | 2,424 | 2,204 | 2,075 | 1,737 | 1,382 | 1,356 | 1,351 | 1,166 | 1,066 | 1,062 |
| 労災年金担保貸付事業収入 | 30 | 29 | 29 | 24 | 20 | 19 | 19 | 17 | 17 | 16 |
| 承継債権管理回収業務収入 | 38,966 | 37,514 | 33,267 | 32,190 | 28,133 | 27,164 | 22,424 | 21,965 | 17,570 | 17,330 |
| 寄附金収入 | - | - | - | - | - | 0 | - | 673 | 200 | 102 |
| 利息収入 | 184 | 192 | 172 | 222 | 70 | 30 | 8 | 12 | 1 | 6 |
| 有価証券等売却収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産売却収入 | - | - | - | 610 | - | 338 | - | 101 | - | - |
| 雑収入 | 12 | 28 | 12 | 33 | 20 | 18 | 15 | 14 | 15 | 38 |
| 計 | 233,657 | 231,828 | 228,681 | 227,799 | 223,416 | 225,638 | 217,165 | 217,925 | 209,692 | 213,843 |
| (支出) | | | | | | | | | | |
| 福祉医療貸付事業費 | 54,277 | 51,459 | 52,077 | 49,045 | 49,858 | 44,940 | 46,141 | 39,621 | 39,224 | 36,011 |
| 東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費 | 148 | 30 | 187 | 53 | 56 | 56 | 53 | 52 | 50 | 48 |
| 社会福祉振興助成金 | 1,300 | 1,209 | 703 | 687 | 608 | 588 | 608 | 589 | 838 | 854 |
| 退職手当共済事業費 | 100,137 | 100,268 | 104,818 | 104,685 | 107,419 | 107,659 | 110,363 | 107,701 | 114,575 | 110,623 |
| 心身障害者扶養保険事業費 | 32,615 | 33,022 | 32,516 | 32,041 | 31,252 | 33,792 | 31,810 | 33,757 | 31,898 | 32,791 |
| 年金担保貸付事業費 | 2,181 | 1,955 | 1,862 | 1,377 | 1,367 | 1,247 | 1,263 | 1,040 | 962 | 975 |
| 労災年金担保貸付事業費 | 25 | 26 | 26 | 19 | 19 | 17 | 18 | 14 | 15 | 13 |
| 業務経費 | 3,445 | 3,214 | 3,921 | 2,932 | 2,694 | 3,274 | 3,057 | 3,780 | 3,100 | 3,172 |
| 一般管理費 | 367 | 313 | 351 | 380 | 340 | 304 | 374 | 331 | 343 | 361 |
| 人件費 | 2,595 | 2,524 | 2,660 | 2,512 | 2,698 | 2,629 | 2,816 | 2,836 | 2,817 | 2,649 |
| 返還金 | - | 6 | - | 4 | - | 6 | - | 1 | - | 26 |
| 不要財産に係る国庫納付金の支払額 | - | - | - | 363 | - | 600 | - | 96 | - | - |
| 計 | 197,091 | 194,024 | 199,121 | 194,099 | 196,310 | 195,112 | 196,503 | 189,819 | 193,821 | 187,523 |

(3) 予算及び決算の概要

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成29年度決算を基準年度として、第4期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としています。

なお、第4期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 基 準 年 度 | | 平成30年度 | |
|--------------------------------|----------|--------|--------|--------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 |
| 業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定) | (平成29年度) | | | |
| | 311 | 100.0% | 331 | 106.3% |
| 一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定) | (平成29年度) | | | |
| | 82 | 100.0% | 85 | 103.7% |

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は194,666百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,269百万円（経常収益の1.2%）、補助金等収益51,189百万円（26.3%）、事業収入123,339百万円（63.4%）、業務収入17,206百万円（8.8%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,572百万円（事業別経常収益の3.6%）、補助金等収益653百万円（1.5%）、福祉医療貸付事業収入40,923百万円（93.4%）、経営指導事業収入61百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入3百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入10百万円（0.02%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益593百万円（0.5%）、補助金等収益50,537百万円（45.2%）、退職手当共済事業収入60,760百万円（54.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益103百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入20,500百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,065百万円（98.1%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入16百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入17,206百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度2,326億円、期末残高3兆1,383億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度250億円、期末残高2,400億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度期末残高37億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度140億円、期末残高470億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成30年度は、福祉医療経営指導事業において61百万円、福祉保健医療情報サービス事業において3百万円、計64百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（セミナー、リサーチ及び経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の主な財源は、事務費については、運営費交付金 1,572 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 65 百万円、福祉医療貸付事業収入 40,923 百万円、経営指導事業収入 61 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 3 百万円、社会福祉振興助成事業収入 10 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 43,814 百万円、経営指導業務費 402 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 628 百万円、社会福祉振興助成業務費 947 百万円、一般管理費 876 百万円となっています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 593 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働

省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,931 百万円、都道府県から交付される補助金 25,606 百万円、退職手当共済事業収入 60,760 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 106,637 百万円、一般管理費 100 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 103 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 20,500 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,285 百万円、一般管理費 29 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,065 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,153 百万円、一般管理費 71 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 16 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 17,206 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,471 百万円、一般管理費 153 百万円となっています。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
|-------------------|---------|---------|---------|-----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 2,548 | 2,548 | - | |
| 国庫補助金 | 27,508 | 27,508 | - | |
| 社会福祉振興助成費補助金 | 608 | 608 | - | |
| 給付費補助金 | 26,900 | 26,900 | - | |
| 利子補給金 | 3,516 | 3,516 | - | |
| 福祉医療貸付事業収入 | | | | |
| 福祉医療貸付金利息 | 37,616 | 41,277 | 3,661 | |
| 経営指導事業収入 | 49 | 61 | 12 | |
| 福祉保健医療情報サービス事業収入 | 4 | 3 | △ 1 | |
| 社会福祉振興助成事業収入 | 9 | 10 | 1 | |
| 退職手当共済事業収入 | 87,674 | 87,574 | △ 100 | |
| 掛金 | 60,772 | 60,751 | △ 21 | |
| 都道府県補助金 | 25,692 | 25,606 | △ 86 | |
| 退職手当給付費支払資金戻入 | 1,208 | 1,208 | 0 | |
| 雑収入 | 2 | 9 | 7 | |
| 返納金 | - | 0 | 0 | |
| 心身障害者扶養保険事業収入 | 31,898 | 32,791 | 893 | |
| 保険料収入 | 7,166 | 7,323 | 157 | |
| 保険金 | 11,074 | 11,573 | 499 | |
| 特別給付金 | 72 | 78 | 6 | |
| 弔慰金 | 0 | - | 0 | |
| 扶養保険資金戻入 | 13,586 | 13,816 | 230 | |
| 年金担保貸付事業収入 | | | | |
| 年金担保貸付金利息 | 1,066 | 1,062 | △ 4 | |
| 労災年金担保貸付事業収入 | | | | |
| 労災年金担保貸付金利息 | 17 | 16 | △ 1 | |
| 承継債権管理回収業務収入 | | | | |
| 承継債権貸付金利息 | 17,570 | 17,330 | △ 240 | |
| 寄附金収入 | 200 | 102 | △ 98 | |
| 利息収入 | 1 | 6 | 5 | |
| 雑収入 | 15 | 38 | 23 | |
| 計 | 209,692 | 213,843 | 4,151 | |
| 支出 | | | | |
| 福祉医療貸付事業費 | 39,224 | 36,011 | △ 3,213 | |
| 支払利息 | 39,085 | 35,887 | △ 3,198 | |
| 業務委託費 | 32 | 35 | 3 | |
| 債券発行諸費 | 107 | 89 | △ 18 | |
| 東日本大震災復興福祉医療貸付事業費 | | | | |
| 支払利息 | 50 | 48 | △ 2 | |
| 社会福祉振興助成金 | 838 | 854 | 16 | |
| 社会福祉振興助成金 | 608 | 588 | △ 20 | |
| 子供の未来応援支援金 | 230 | 266 | 36 | |
| 退職手当共済事業費 | 114,575 | 110,623 | △ 3,952 | |
| 退職手当給付金 | 114,344 | 106,127 | △ 8,217 | |
| 退職手当給付費支払資金繰入 | 231 | 4,496 | 4,265 | |
| 心身障害者扶養保険事業費 | 31,898 | 32,791 | 893 | |
| 支払保険料 | 7,166 | 7,323 | 157 | |
| 年金給付保険金 | 13,586 | 13,816 | 230 | |
| 弔慰金給付保険金 | 72 | 78 | 6 | |
| 特別弔慰金給付金 | 0 | - | 0 | |
| 扶養保険資金繰入 | 11,074 | 11,573 | 499 | |
| 年金担保貸付事業費 | 962 | 975 | 13 | |
| 支払利息 | 19 | 17 | △ 2 | |
| 業務委託費 | 912 | 928 | 16 | |
| 債券発行諸費 | 31 | 30 | △ 1 | |
| 労災年金担保貸付事業費 | | | | |
| 業務委託費 | 15 | 13 | △ 2 | |
| 業務経費 | 3,100 | 3,172 | 72 | |
| 福祉医療貸付業務経費 | 772 | 741 | △ 31 | |
| 経営指導業務経費 | 102 | 219 | 117 | |
| 福祉保健医療情報サービス業務経費 | 435 | 451 | 16 | |
| 社会福祉振興助成業務経費 | 68 | 47 | △ 21 | |
| 退職手当共済業務経費 | 358 | 363 | 5 | |
| 心身障害者扶養保険業務経費 | 21 | 24 | 3 | |
| 年金担保貸付業務経費 | 73 | 88 | 15 | |
| 労災年金担保貸付業務経費 | 2 | 3 | 1 | |
| 承継債権管理回収業務経費 | 1,269 | 1,236 | △ 33 | |
| 一般管理費 | 343 | 361 | 18 | |
| 人件費 | 2,817 | 2,649 | △ 168 | |
| 返還金 | - | 26 | 26 | |
| 計 | 193,821 | 187,523 | △ 6,298 | |

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 福祉医療貸付事業 | | | | 福祉医療経営指導事業 | | | | 福祉保健医療情報サービス事業 | | | |
|-------------------|----------|--------|---------|----------------|------------|-----|------|------------------------|----------------|-----|-------|-----------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 収入 | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 820 | 839 | 19 | | 214 | 179 | △ 35 | 第3・四半期における予算配算見直しによる減 | 59 | 256 | 197 | 第3・四半期における予算配算見直しによる増 |
| 国庫補助金 | | | | | | | | | | | | |
| 社会福祉振興助成費補助金 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 利子補給金 | 3,516 | 3,516 | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 福祉医療貸付事業収入 | | | | | | | | | | | | |
| 福祉医療貸付金利息 | 36,893 | 40,441 | 3,548 | | 53 | 182 | 129 | 第3・四半期における予算配算見直しによる増 | 431 | 245 | △ 186 | 第3・四半期における予算配算見直しによる減 |
| 経営指導事業収入 | - | - | - | | 49 | 61 | 12 | 個別経営診断・指導業務の増による増 | - | - | - | |
| 福祉保健医療情報サービス事業収入 | - | - | - | | - | - | - | | 4 | 3 | △ 1 | 福祉医療広告収入の減等による減 |
| 社会福祉振興助成事業収入 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 寄附金収入 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 利息収入 | 0 | 0 | 0 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 雑収入 | 3 | 6 | 3 | 職員宿舍使用料の増等による増 | 1 | 1 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 41,233 | 44,802 | 3,569 | | 316 | 422 | 106 | | 494 | 504 | 10 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | |
| 福祉医療貸付事業費 | 39,224 | 36,011 | △ 3,213 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 支払利息 | 39,085 | 35,887 | △ 3,198 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 業務委託費 | 32 | 35 | 3 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 債券発行諸費 | 107 | 89 | △ 18 | 債券発行額の減による減 | - | - | - | | - | - | - | |
| 東日本大震災復興福祉医療貸付事業費 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 50 | 48 | △ 2 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 社会福祉振興事業費 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 社会福祉振興助成金 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 子供の未来応援支援金 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 業務経費 | 772 | 741 | △ 31 | | 102 | 219 | 117 | | 435 | 451 | 16 | |
| 福祉医療貸付業務経費 | 772 | 741 | △ 31 | | - | - | - | | - | - | - | |
| 経営指導業務経費 | - | - | - | | 102 | 219 | 117 | 事業報告書等電子報告システムの改修等による増 | - | - | - | |
| 福祉保健医療情報サービス業務経費 | - | - | - | | - | - | - | | 435 | 451 | 16 | |
| 社会福祉振興助成業務経費 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 一般管理費 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 人件費 | 1,081 | 972 | △ 109 | 配賦率の変更等による減 | 215 | 203 | △ 12 | | 59 | 53 | △ 6 | |
| 返還金 | - | - | - | | - | - | - | | - | - | - | |
| 計 | 41,127 | 37,772 | △ 3,355 | | 316 | 422 | 106 | | 494 | 504 | 10 | |

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 社会福祉振興助成事業 | | | | 共 通 | | | | 合 計 | | | |
|-------------------|------------|-----|------|------------------------|-----|-----|-------|-----------------------|--------|--------|---------|------------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 収入 | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 107 | 71 | △ 36 | 第3・四半期における予算配算見直しによる減 | 629 | 484 | △ 145 | 第3・四半期における予算配算見直しによる減 | 1,829 | 1,829 | - | |
| 国庫補助金 | | | | | | | | | | | | |
| 社会福祉振興助成費補助金 | 608 | 608 | - | | - | - | - | | 608 | 608 | - | |
| 利子補給金 | - | - | - | | - | - | - | | 3,516 | 3,516 | - | |
| 福祉医療貸付事業収入 | | | | | | | | | | | | |
| 福祉医療貸付金利息 | - | 12 | 12 | 第3・四半期における予算配算見直しによる増 | 239 | 397 | 158 | 第3・四半期における予算配算見直しによる増 | 37,616 | 41,277 | 3,661 | |
| 経営指導事業収入 | - | - | - | | - | - | - | | 49 | 61 | 12 | 個別経営診断・指導業務の増による増 |
| 福祉保健医療情報サービス事業収入 | - | - | - | | - | - | - | | 4 | 3 | △ 1 | 福祉医療広告収入の減等による減 |
| 社会福祉振興助成事業収入 | 9 | 10 | 1 | | - | - | - | | 9 | 10 | 1 | |
| 寄附金収入 | 200 | 102 | △ 98 | 子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減 | - | - | - | | 200 | 102 | △ 98 | 子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減 |
| 利息収入 | - | - | - | | - | - | - | | 0 | 0 | 0 | |
| 雑収入 | 0 | 26 | 26 | 助成金返還金の増等による増 | 4 | 2 | △ 2 | 雇用保険料被保険者負担金の減等による減 | 8 | 35 | 27 | 助成金返還金の増等による増 |
| 計 | 924 | 829 | △ 95 | | 872 | 883 | 11 | | 43,839 | 47,441 | 3,602 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | |
| 福祉医療貸付事業費 | - | - | - | | - | - | - | | 39,224 | 36,011 | △ 3,213 | |
| 支払利息 | - | - | - | | - | - | - | | 39,085 | 35,887 | △ 3,198 | |
| 業務委託費 | - | - | - | | - | - | - | | 32 | 35 | 3 | |
| 債券発行諸費 | - | - | - | | - | - | - | | 107 | 89 | △ 18 | 債券発行額の減による減 |
| 東日本大震災復興福祉医療貸付事業費 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | - | - | - | | - | - | - | | 50 | 48 | △ 2 | |
| 社会福祉振興事業費 | 838 | 854 | 16 | | - | - | - | | 838 | 854 | 16 | |
| 社会福祉振興助成金 | 608 | 588 | △ 20 | | - | - | - | | 608 | 588 | △ 20 | |
| 子供の未来応援支援金 | 230 | 266 | 36 | 子供の未来応援支援金の増による増 | - | - | - | | 230 | 266 | 36 | 子供の未来応援支援金の増による増 |
| 業務経費 | 68 | 47 | △ 21 | | - | - | - | | 1,377 | 1,458 | 81 | |
| 福祉医療貸付業務経費 | - | - | - | | - | - | - | | 772 | 741 | △ 31 | |
| 経営指導業務経費 | - | - | - | | - | - | - | | 102 | 219 | 117 | 事業報告書等電子報告システムの改修等による増 |
| 福祉保健医療情報サービス業務経費 | - | - | - | | - | - | - | | 435 | 451 | 16 | |
| 社会福祉振興助成業務経費 | 68 | 47 | △ 21 | 配賦率の変更等による減 | - | - | - | | 68 | 47 | △ 21 | 配賦率の変更等による減 |
| 一般管理費 | - | - | - | | 241 | 239 | △ 2 | | 241 | 239 | △ 2 | |
| 人件費 | 48 | 46 | △ 2 | | 630 | 644 | 14 | | 2,034 | 1,918 | △ 116 | |
| 返還金 | - | 26 | 26 | 過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増 | - | - | - | | - | 26 | 26 | 過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増 |
| 計 | 954 | 973 | 19 | | 872 | 883 | 11 | | 43,763 | 40,555 | △ 3,208 | |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 業務経理 | | | | 給付経理 | | | | 合 計 | | | |
|---------------|------|-----|------|------------------|---------|---------|---------|----------------------|---------|---------|---------|----------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 収入 | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 615 | 615 | - | | - | - | - | | 615 | 615 | - | |
| 国庫補助金 | | | | | | | | | | | | |
| 給付費補助金 | - | - | - | | 26,900 | 26,900 | - | | 26,900 | 26,900 | - | |
| 退職手当共済事業収入 | - | - | - | | 87,674 | 87,574 | △ 100 | | 87,674 | 87,574 | △ 100 | |
| 掛金 | - | - | - | | 60,772 | 60,751 | △ 21 | | 60,772 | 60,751 | △ 21 | |
| 都道府県補助金 | - | - | - | | 25,692 | 25,606 | △ 86 | | 25,692 | 25,606 | △ 86 | |
| 退職手当給付費支払資金戻入 | - | - | - | | 1,208 | 1,208 | 0 | | 1,208 | 1,208 | 0 | |
| 雑収入 | - | - | - | | 2 | 9 | 7 | 運用利回りが見込みを上回ったことによる増 | 2 | 9 | 7 | 運用利回りが見込みを上回ったことによる増 |
| 返納金 | - | - | - | | - | 0 | 0 | 過誤払金の受入による増 | - | 0 | 0 | 過誤払金の受入による増 |
| 利息収入 | - | 0 | 0 | 社会・援護局長通知の改正による増 | - | - | - | | - | 0 | 0 | 社会・援護局長通知の改正による増 |
| 雑収入 | 1 | 1 | 0 | | - | - | - | | 1 | 1 | 0 | |
| 計 | 615 | 616 | 1 | | 114,575 | 114,474 | △ 101 | | 115,190 | 115,090 | △ 100 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | |
| 退職手当共済事業費 | - | - | - | | 114,575 | 110,623 | △ 3,952 | | 114,575 | 110,623 | △ 3,952 | |
| 退職手当給付金 | - | - | - | | 114,344 | 106,127 | △ 8,217 | | 114,344 | 106,127 | △ 8,217 | |
| 退職手当給付費支払資金繰入 | - | - | - | | 231 | 4,496 | 4,265 | 退職手当給付金の減等による増 | 231 | 4,496 | 4,265 | 退職手当給付金の減等による増 |
| 業務経費 | | | | | | | | | | | | |
| 退職手当共済業務経費 | 358 | 363 | 5 | | - | - | - | | 358 | 363 | 5 | |
| 一般管理費 | 27 | 36 | 9 | 専有面積の変更等による増 | - | - | - | | 27 | 36 | 9 | 専有面積の変更等による増 |
| 人件費 | 231 | 199 | △ 32 | 配賦率の変更等による減 | - | - | - | | 231 | 199 | △ 32 | 配賦率の変更等による減 |
| 計 | 615 | 599 | △ 16 | | 114,575 | 110,623 | △ 3,952 | | 115,190 | 111,222 | △ 3,968 | |

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

(保険勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 業務経理 | | | | 給付経理 | | | | 合 計 | | | |
|---------------|------|-----|-----|--------------|--------|--------|-----|-----------------|--------|--------|-----|-----------------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
| 収入 | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 104 | 104 | - | | - | - | - | | 104 | 104 | - | |
| 心身障害者扶養保険事業収入 | - | - | - | | 31,898 | 32,791 | 893 | | 31,898 | 32,791 | 893 | |
| 保険料収入 | - | - | - | | 7,166 | 7,323 | 157 | | 7,166 | 7,323 | 157 | |
| 保険金 | - | - | - | | 11,074 | 11,573 | 499 | | 11,074 | 11,573 | 499 | |
| 特別給付金 | - | - | - | | 72 | 78 | 6 | | 72 | 78 | 6 | |
| 弔慰金 | - | - | - | | 0 | - | 0 | 特別弔慰金給付金見合いの減 | 0 | - | 0 | 特別弔慰金給付金見合いの減 |
| 扶養保険資金戻入 | - | - | - | | 13,586 | 13,816 | 230 | | 13,586 | 13,816 | 230 | |
| 雑収入 | 0 | 0 | 0 | | - | - | - | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 105 | 105 | 0 | | 31,898 | 32,791 | 893 | | 32,003 | 32,896 | 893 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | |
| 心身障害者扶養保険事業費 | - | - | - | | 31,898 | 32,791 | 893 | | 31,898 | 32,791 | 893 | |
| 支払保険料 | - | - | - | | 7,166 | 7,323 | 157 | | 7,166 | 7,323 | 157 | |
| 年金給付保険金 | - | - | - | | 13,586 | 13,816 | 230 | | 13,586 | 13,816 | 230 | |
| 弔慰金給付保険金 | - | - | - | | 72 | 78 | 6 | | 72 | 78 | 6 | |
| 特別弔慰金給付金 | - | - | - | | 0 | - | 0 | 特別弔慰金受給者数の減による減 | 0 | - | 0 | 特別弔慰金受給者数の減による減 |
| 扶養保険資金繰入 | - | - | - | | 11,074 | 11,573 | 499 | | 11,074 | 11,573 | 499 | |
| 業務経費 | | | | | | | | | | | | |
| 心身障害者扶養保険業務経費 | 21 | 24 | 3 | 広報経費の増等による増 | - | - | - | | 21 | 24 | 3 | 広報経費の増等による増 |
| 一般管理費 | 11 | 8 | △ 3 | 専有面積の変更等による減 | - | - | - | | 11 | 8 | △ 3 | 専有面積の変更等による減 |
| 人件費 | 73 | 65 | △ 8 | 配賦率の変更等による減 | - | - | - | | 73 | 65 | △ 8 | 配賦率の変更等による増 |
| 計 | 105 | 97 | △ 8 | | 31,898 | 32,791 | 893 | | 32,003 | 32,888 | 885 | |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
|------------|-------|-------|------|----------------------------|
| 収入 | | | | |
| 年金担保貸付事業収入 | | | | |
| 年金担保貸付金利息 | 1,066 | 1,062 | △ 4 | |
| 利息収入 | 0 | - | 0 | 入札不調による減 |
| 雑収入 | 2 | 1 | △ 1 | 償却済債券受入額の減等による減 |
| 計 | 1,069 | 1,063 | △ 6 | |
| 支出 | | | | |
| 年金担保貸付事業費 | 962 | 975 | 13 | |
| 支払利息 | 19 | 17 | △ 2 | 借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減 |
| 業務委託費 | 912 | 928 | 16 | |
| 債券発行諸費 | 31 | 30 | △ 1 | |
| 業務経費 | | | | |
| 年金担保貸付業務経費 | 73 | 88 | 15 | 為替手数料の振替え等による増 |
| 一般管理費 | 18 | 22 | 4 | ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増 |
| 人件費 | 189 | 167 | △ 22 | 配賦率の変更等による減 |
| 計 | 1,242 | 1,252 | 10 | |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
|--------------|-----|-----|-----|----------------|
| 収入 | | | | |
| 労災年金担保貸付事業収入 | | | | |
| 労災年金担保貸付金利息 | 17 | 16 | △ 1 | |
| 利息収入 | 0 | - | 0 | 入札不調による減 |
| 雑収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 17 | 16 | △ 1 | |
| 支出 | | | | |
| 労災年金担保貸付事業費 | | | | |
| 業務委託費 | 15 | 13 | △ 2 | |
| 業務経費 | | | | |
| 労災年金担保貸付業務経費 | 2 | 3 | 1 | 為替手数料の振替え等による増 |
| 一般管理費 | 1 | 1 | 0 | |
| 人件費 | 4 | 3 | △ 1 | |
| 計 | 21 | 21 | 0 | |

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 備 考 |
|--------------|--------|--------|-------|---------------------------|
| 収入 | | | | |
| 承継債権管理回収業務収入 | | | | |
| 承継債権貸付金利息 | 17,570 | 17,330 | △ 240 | |
| 利息収入 | 1 | 6 | 5 | 運用利回りが見込みを上回ったことによる増 |
| 雑収入 | 3 | 2 | △ 1 | 償却済債権受入額の減等による減 |
| 計 | 17,574 | 17,338 | △ 236 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | | | | |
| 承継債権管理回収業務経費 | 1,269 | 1,236 | △ 33 | |
| 一般管理費 | 46 | 55 | 9 | ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増 |
| 人件費 | 287 | 296 | 9 | |
| 計 | 1,602 | 1,586 | △ 16 | |

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。